

# 五島中型まき網地域プロジェクト(収益性改善型)

## もうかる漁業創設支援事業実施結果報告

【事業実施者:奈留町漁業協同組合】

実証期間:平成23年4月1日～平成26年3月31日

五島奈留町地域の中型まき網漁業について、経営の安定と維持を図るため、運搬機能と省エネ型主機関を備えた改革型漁船を導入し、従前の1船団7隻(網船1隻、灯船3隻、運搬船3隻)30名体制から6隻(改革型網船1隻、灯船3隻、運搬船2隻)27名体制に移行し、人件費、燃油費等生産コストの削減を図るとともに、漁獲時からの温度管理の徹底等により販売価格の向上を図り、収益性の高い生産体制を構築することをねらいとして実証事業を実施した。

### 実証項目

#### 【生産に関する事項】

- ①船団の合理化、省人・省エネ化

- ②船舶の安全性の確保

- ③漁獲物の鮮度保持、差別化

- ④労働環境の改善

#### 【流通・販売に関する事項】

- ①養殖用餌料供給

### 実証結果

#### 【生産に関する事項】

①1船団6隻27名体制に転換した実証船団は、初年度は147日稼働し、アジ、サバ、イワシを主体に1,336トン水揚げし、245百万円の水揚げ金額を得た。第2年度は158日稼働し、1,570トン水揚げし、266百万円の水揚げ金額を得、第3年度は175日稼働し、1,501トン水揚げし、301,975千円の水揚げ金額を得た。

実証船団の年間燃油消費量は、従来の7隻船団の燃油消費量(735kL)に比して、初年度は530kL(72%)、第2年度568(77%)、第3年度579kL(79%)であった。以上の結果は、1船団6隻27名の操業体制で支障なく操業が可能なこと、乗組員3名の削減による人件費の削減、と燃油消費量の大幅な削減が可能であることを示唆している。

②主機関の取り付け位置を下げ、漁具の平積みが可能な網台への改善、漁具の軽量化等によって網船の重心を下げ復原性の向上を図ったほか、安全運航マニュアルの記載を励行(義務づけ)したことにより、乗組員の出港準備段階からの安全に関する高い意識の醸成に繋がった。

③運搬機能付き網船と運搬船の全てに温度センサーを整備し、魚艙内の適切な温度管理を行うとともに、高海水温時における漁獲物の中心温度の確認を徹底する等、乗組員の鮮度保持意識を高めた。このこともあり水揚げ物の平均単価は、初年度184円/kg、第2年度169円/kg、第3年度201円/kgと、何れの年度も改革計画の目標値157円/kgを上回った。

他方、運搬機能付網船によるアジ、サバ等青物の高鮮度製品の地域内水揚げを推進するとともに差別化を図ることについては、漁場形成が沖合に偏る等条件が整わず、網船による高鮮度製品の水揚げは、アジを主体として1回行ったのみであった。当該操業時の漁獲物の大半は運搬船により長崎市場へ水揚げした。網船で奈留港に水揚げしたアジの販売単価は、95～105尾入りが685.5円/kg、120～140尾入りが227.1円/kg、160尾入りが230.6円/kgで、運搬船による長崎港における同サイズ別販売単価はそれぞれ226.7円/kg、200.7円/kg、204.2円/kgで、何れのサイズにおいても運搬機能付網船によるアジの販売価格が高かった。この結果、五島地域の高鮮度青物に対する根強い重要を反映したものであり、当該地区の需要に見合った量を水揚げすることにより比較的高い単価を得る可能性を示唆している。

④簡易型個室、ベッド幅の拡張、ベッド間の仕切り板の設置、船員室出入り口及び階段幅の拡張等乗組員の居住環境の改善、安全性の確保を図った。

#### 【流通・販売に関する事項】

①これまで地区外のマグロ養殖用餌料向けに1ケース当たり170円程度の運搬経費をかけて出荷をしていたが、本事業では五島地域のマグロ養殖業の伸張に合わせて当該餌料向け冷凍品を販売し、運搬経費の削減を図った。その結果、初年度11,952ケース(179.28トン)、第2年度27,408ケース(411.12トン)、第3年度10,976ケース(164.64トン)を生産し、大型フェリーを利用して、福江及び上五島のマグロ養殖業者に1ケース当たり80円の運送経費で供給した。この結果は、五島地区内のマグロ養殖業者に転換することで運送経費の削減が可能であることを示唆している。

### 収支の状況について

上記のとおり、実証項目については一定の成果を得た。一方、収支については、アジの漁場形成が沖合に偏ったこと、カタクチイワシの五島周辺への来遊が極端に少なかったことに加えて、海況が安定しなかったこと等に起因し、水揚げ量及び水揚げ金額は何れの年度も改革計画の目標値(水揚げ量:2,096トン、水揚げ金額:329百万円)を大幅に下回った。このため収支は初年度278百万円、第2年度187百万円、第3年度117百万円の収入不足となった。